

不安を抱える女性に寄り添う、女性活躍社会に向けたレジリエンス強化事業【旭川市】

総事業費	14,999 千円
交付金額	11,249 千円

地域の実情と課題

- ・コロナ禍において影響を受けやすい就労状況
女性就業者の多くが感染リスクの高い医療・福祉や卸売り・小売業と、失業や休業などで経済的な被害が大きい宿泊業・飲食サービス業のいずれかに従事している。
- ・地域社会から孤立しやすい女性の増加
進学・就職を機に転入する若年女性が多く、町内会未加入、オンライン化、失業等により、身近な繋がりを持ちにくい。

目的・目標

- ・事業目標
本事業を通じて新たに支援機関に繋がった人数
目標値50人/実績値22人
- ・事業KPI
本事業を通じた新規アウトリーチ人数
目標値100人/実績値21人

事業の特徴

- ・出張相談会の開催による、地域に出向いた相談の実施
- ・他の民間団体や関係機関等のほか、社会福祉協議会の既存事業や民生委員・児童委員との連携による対象者の把握が可能。
- ・社会福祉協議会の知見を活かした支援の実施。

連携団体

ウイメンズネット旭川, No Limit旭川
旭川NPOサポートセンター
旭川市自立サポートセンター
ワーカーズコープ旭川
民生委員・児童委員
旭川おとな食堂(子どもの居場所づくり事業のネットワーク)
小学校・中学校・高等学校・大学
ハローワーク旭川 他

事業の効果

事業目標及び事業KPIともに目標値を大きく下回ったが、新規・継続合わせて189人の相談者に対し延べ相談件数は377件であり、徐々に相談窓口として認知されつつある。
障がいや経済的困窮、子どもの不登校など複数の困難な課題を抱え、中長期的な支援を必要とする相談者に対しても、社会福祉協議会の知見を活かし、寄り添った相談対応をすることができた。

今後の課題

前年度から繋がっていた相談者に対し、継続的に寄り添った支援が行えたことは良かったが、一方、事業周知を行っているものの、新規の相談者数やアウトリーチ数が想定よりも増えず、支援を必要としている人と繋がれるようなアプローチ方法の検討が必要である。

事業の概要

- アウトリーチによる不安を抱える女性からの相談業務
 - ・関係機関等からの情報提供や声かけ等により対象者を把握し相談を受ける。
 - ・地域を巡回して行う出張相談会を開催し、地域での相談対応を行う。

- 関係機関への同行支援及び支援体制の構築
 - ・対象者の相談を適切に聞き取り、必要な支援が受けられる専門機関等へ引き継ぐ。
 - ・必要に応じて各窓口へ同行する。
 - ・複数の関係機関が協力して対応する必要がある場合には、各機関の連携が図られるように連絡調整する。

出張相談会場の様子



ライナー広告

ハートつながるプロジェクト
 新型コロナウイルス感染症の影響等により生活や仕事、DV被害、子育てや介護等、女性の抱える問題について総合的な相談支援を行います。

生活・仕事
 ●新型コロナウイルスの影響等で、仕事が見つからない。
 ●収入が減り生活費のやりくりができない。

子育て・介護
 ●子どもへの不登校や発達に気がなる。
 ●コロナ禍で養育の介護が辛くなってきた。

相談内容
 ●DV・虐待
 ●配偶者やパートナーから身体的、精神的、経済的虐待を受けている。
 ●親から適切な養育を受けられていない。

メンタルヘルス
 ●不安やストレスなどの心の問題に向き合えない。
 ●「悲しみ」「落ち込み」「パニック」等の気持ちが増えた。

お困りの方に生理用品を無料提供しています

【場所】旭川市社会福祉協議会
 ●旭川市自立サポートセンター
 ●旭川市障害者総合福祉支援センター あそびと
 ●子ども総合相談センター
 ●地域子育て支援センター
 ●おひさまこどもつなぐ いすみほくほほたるばれっど びよんひん ぬむの らっくらぶ
 ●各児童センター ●中央図書館

旭川市と近郊16市町に配布されているフリーペーパーで事業と出張相談会を周知。(発行部数17.5万部)

困難ケースに関して、ケース会議の開催

ハローワークや自立サポートセンターに繋いで自立支援

フードバンクの紹介や障害年金の申請手続きを支援

旭川市と近郊16市町に配布されているフリーペーパーで事業と出張相談会を周知。(発行部数17.5万部)

- 対象者に必要な生理用品の提供
 - ・対象者の把握及び相談に繋げる入り口として、必要な生理用品の提供を行う。
 - ※昼用・夜用各1パックを1セットとして配布



生理用品受取用カード
 相談会場以外では、児童センター 図書館 自立サポートセンター等で生理用品を配布。



昼用・夜用各1パック 相談窓口などのチラシと一緒に配布

- 本事業及び各種相談窓口の周知活動
 - ・ライナー(旭川市及び近郊自治体に全戸配布されているフリーペーパー)への広告掲載
 - ・フェイスブック, ツイッターを活用した周知の実施
 - ・生理用品と一緒に市の相談窓口を記載したチラシを配布